

専門高校の今日的な課題

木村 治生 (Benesse 教育研究開発センター教育調査課長)

本調査は、専門高校の生徒を対象としている。高卒者の労働市場の縮小や大学への進学者が増えていることから、専門高校は以前のように就職を前提とした進路指導だけでは立ち行かなくなっている。進路の多様化という点では、普通科進路多様校との共通する問題も多い。本稿では、職業教育の歴史的な変遷を概観することで専門高校の今日的な課題を明らかにする。

高校における職業教育の変遷

ここでは、専門高校の今日的な課題を明らかにするために、戦後の職業教育の変遷を簡単に振り返っておきたい¹。

①隆盛期：高度経済成長まで (1970年代前半まで)

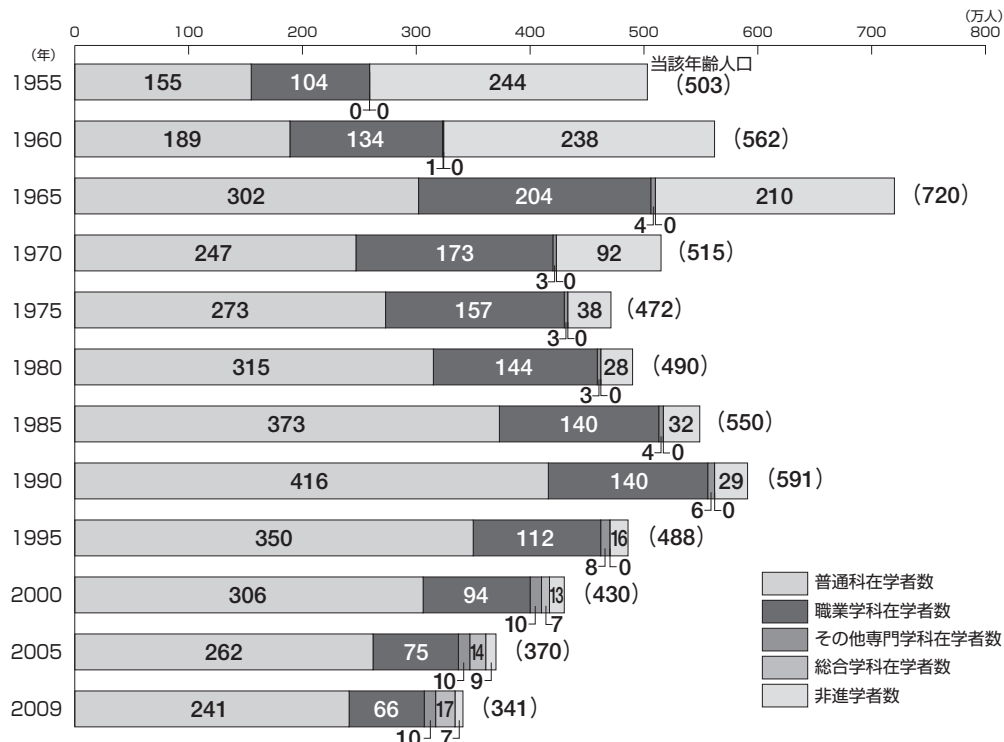
最初に、高度経済成長までの期間を概観しよう。

新制高校は、普通教育と職業教育の両方を行う完成教育機関として発足した。新しい制度をデザインする段階では、卒業後に進学するよりも就職する生徒のほうが多く、すべての生徒に職業教育を行う必要があるとされていた。同時に、大学進学者への配慮もあり、文部省（当時）は総合的な教育課程を有する高校の普及を目指す。このため、「総合制」は、「小学区制」「男女共学制」と並んで新制高校の3原則の1つとして重視された。しか

し、「小学区制」や「男女共学制」が完全な実現をみなかったように、「総合制」の原則も徐々に崩れていく。普職の分離を大きく促進したのは、旧制中学校などの名門校の進学校化と、産業界からの働きかけによる職業教育の充実である。1950年代に入ると、国の経済成長に必要な産業人の育成が教育課題として認識されるようになった。職業教育の重要性が強調され、教育課程のうえで普通教育と職業教育を分割する政策がとられるようになる。

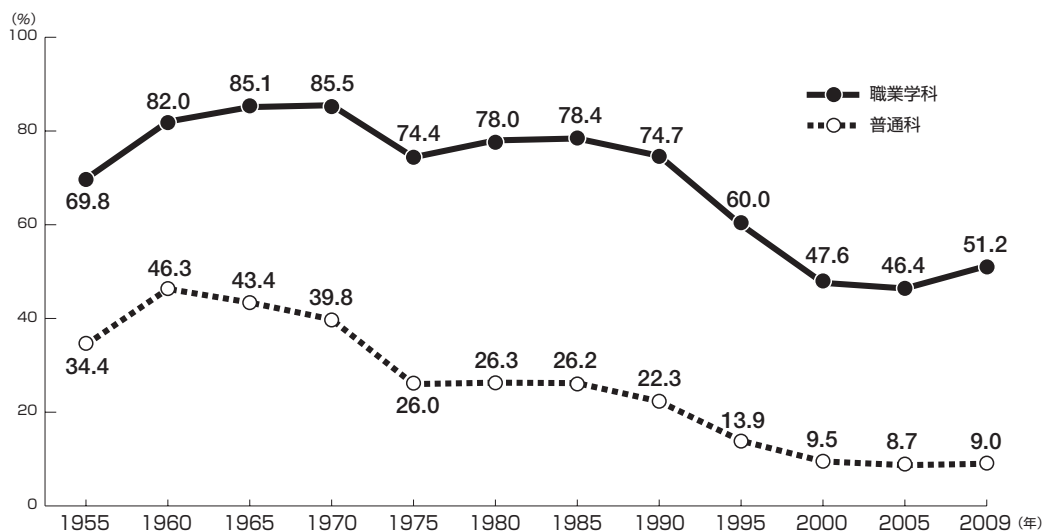
図1は、高校に在学する年齢の者が、どのような高校課程に在学しているかを示したものである。在学者数と進学率から、高校に進学しなかった者（非進学者）を算出し、合計を当該年齢人口として表した。ここからは、団塊の世代と呼ばれる第1次ベビーブーマーが高校進学を迎える1965年ごろまで、非進学者がかなり高い割合で存在したことがわかる。いわゆる「金の卵」と呼ばれた集団就職の若者たちも、このなかに入る。高校進学が、「当たり前」ではなかった時代である。1965年の高校進学者をみると、職業学科（専門高校）に在学する生徒が高校生全体のなかで4割を占めている。厚生労働省「職業安定業務統計」によると、1970年の高卒者の求人数は470万人余りで、求人倍率は7倍を超える売り手市場であった。このようななかで、図2に示すように職業学科（専門高校）は高い就職率を示しており、就職のための主要なルートとして位置づけられていた。中学生が選択す

図1 高校在学者数の推移（非進学者を含む）



注1) 文部科学省「学校基本調査」、2009年のデータは「速報値」。1980年までのデータは通信制課程への進学者が含まれていない。
 注2) 非進学者数（高校に進学しなかった者）は、高校在学者数と高校進学率から算出した推計値。

図2 就職率の推移（学科別）



注) 文部科学省「学校基本調査」。

る進路としてのステイタスは、低くなかったといえる。

②衰退期：安定成長からバブル好況期まで（1990年代半ばまで）

しかし、その後大学進学率が上昇し、中等教育が高等教育への準備教育の傾向を強めるにつれて、職業学科（専門高校）は「大学に進学しにくい」というデメリットの影響を受け、中学生の進学先としての魅力を失っていく。トーマス・ローレン（1988）が指摘するように、偏差値による輪切り選抜のなかで専門高校が大学に進学できない高校として相対的に下位に位置づけられるようになっていった。その結果、専門高校の生徒は学習に対する関心をもてずに非行化するなどの問題が顕在化し、普通科に進学できない者が進学するという傾向を強めた。

再び図1をみると、1975年から1990年にかけて当該年齢人口が増え、普通科の在学者数が5割も増加している。これとは反対に、職業学科（専門高校）の在学者数は1割減少し、高校生全体に占める比率も36.3%から24.9%に低下した。職業学科（専門高校）の需要がかなり縮小したとみることができる。学校経由の就職がまだ機能し、就職率は8割弱という高率を維持しているが、量的に拡大する普通科の生徒の大学進学率が高まったため、条件のよい就職先は少しずつ大卒者に侵食されていった。この間、高卒者の求人倍率も2倍前後で推移するようになり、職業学科（専門高校）の卒業が就職に有利とはいえない状況が進んだ。学歴社会に対する意識が先鋭化していったことも、大学に進学しにくい職業学科を回避し、普通科への進学を促進する要因になったと考えられる²。

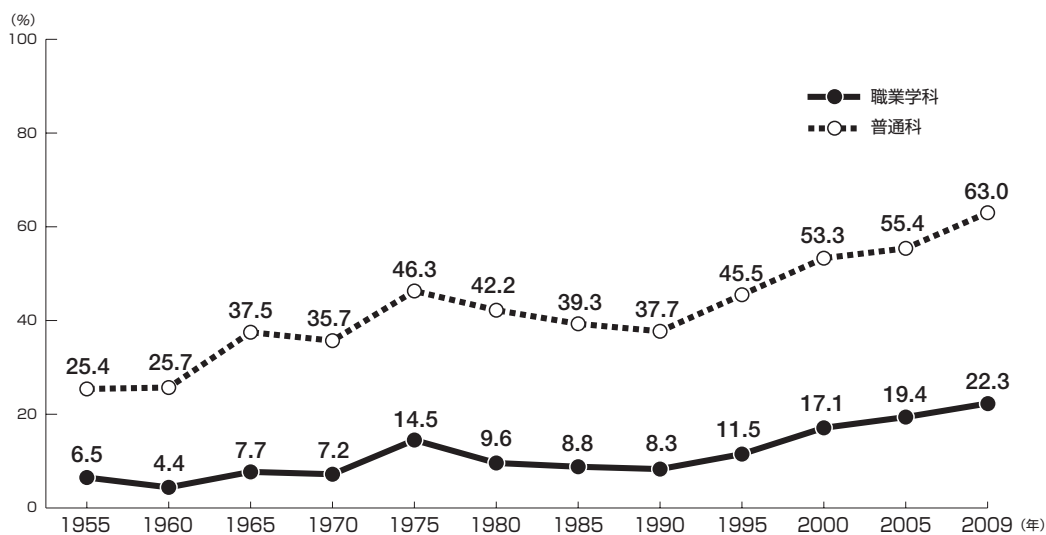
③混迷期：バブル崩壊後（1990年代半ば以降） 偏差値に基づく選抜において下位に位置づ

けられた職業学科（専門高校）であるが、バブル経済の崩壊後は新しい役割が期待されることになる。本報告書でも用いている「専門高校」という名称は、1995年に「職業教育の活性化方策に関する調査研究会議」（座長：有馬朗人氏）の最終報告においてはじめて登場した。「スペシャリストへの道」と題されたこの報告では、職業教育を小・中学校や普通高校も含めたすべての学校で行うとともに、専門高校では特に高度な専門知識・技術を有する人材を育成すべきだと提案する。その後は、産業の変化に応じた専門家の育成という観点から、教育内容の見直し（実験・実習・体験の重視、インターンシップ、日本版デュアルシステム、大学との連携、資格や検定の活用）や新しいタイプの専門高校の創設などの改革が進められることになる。2008年に中央教育審議会に諮問された「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」の審議で検討されている専門高校の位置づけも、この路線に沿って進められているとみてよい（荻元 2009；名取 2009）。

とはいえ、図1からもわかるように、1995年以降も職業学科（専門高校）に在学する生徒は減少が続いている。総合学科が創設されたことの影響もあるが、高校生に占める比率も、2009年度は19.7%と2割を下回った。さらに、就職率が5割前後に下がっており（図2）、職業学科（専門高校）を卒業したあとにすぐ就職するケースは、かなり減っていることがわかる。高校と企業間の「実績関係」に基づく就職の減少、正規雇用の減少によって、高卒者の就職が難しくなっている今日、専門高校における教育を職業とどう接続させるかは、以前のように容易ではない（本田 2009）。

また、図3に示すように、近年、職業学科（専門高校）を卒業した生徒の大学進学率が上昇している。就職の難しさに加えて、少子

図3 大学進学率の推移（学科別）



注) 文部科学省「学校基本調査」。

化により大学に入りやすくなったことが、大学進学者を増やす要因になったと考えられるが、このような卒業生の進路の多様化にどう対応するかも、専門高校において解決しなければならぬ課題といえるだろう。

専門高校を調査対象にする意義

これまで、高校における職業教育の歴史を振り返り、専門高校の課題を明らかにしてきた。しかし、ここで掲げた課題は、必ずしも専門高校だけのものではない。本田（2005）は、若者が一定の職業能力を具備したうえで労働市場に参入するために、「職業的意義」をもつ教育の重要性を指摘している。専門高校と偏差値において同等の普通科高校で無業者や「フリーター」を産み出す比率が高いという研究（日本労働研究機構 2000）をあげ、普通科高校でも職業的意義をもつ教育を行うべきだと主張する。2009年現在、中央教育審議会のキャリア教育・職業教育特別部会では、

普通科において職業に関する教科・科目を充実させる検討を行っている。

これとは反対に、専門高校に対しては、大学への進学指導が課題になっている。中村（2008）は、進路多様校を対象とした調査を用いて、高校入学当初は就職しようと思っていた生徒が、進学機会が増えていることを知って進路を切り換える現象が起きていると指摘する。その多くが、AO入試や推薦入試による入学者であり、高校時代に十分な学習ができなかった教科の力を、どのような形で伸ばすのが問題になっている。このように、教育上の課題や卒業生の進路という点で、普通教育と職業教育の差が縮まり、両者を明確に分離する高校教育のあり方が問われるような事態が生まれている。

樋田ほか（2000）が行った調査（1979年と1997年に実施）において耳塚は、高校生のトラッキングが弛緩しているという仮説をもっていたが、専門高校と普通科高校の差異は厳然として存在していたと指摘する。しかし、

少子化と進学率の上昇、就職率の低下の影響をより強く被ったのは、普通科の中でも進路多様校であり、樋田らの調査はそうした高校の生徒が対象に含まれていないことを研究上の課題としてあげている。今回の調査は、トラッキングの弛緩がさらに進んだと考えられる2008年に実施したことや、入試難易度において専門高校と同じ程度の普通科進路多様校の生徒を比較対象にしている点で、樋田らが行った調査よりも専門高校の特徴や課題がより明確に浮き彫りになっている。

専門高校における教育の優れた点

以上のような観点にたつて本調査の結果をみると、普通科進路多様校と比べたときの専門高校の教育効果が高い可能性が示唆される。p.11で紹介したように、今回の調査対象において中学校のときの成績や学習に対する構えは、専門高校と普通科進路多様校の生徒に差はない。いずれの生徒も、中学生のときは勉強が苦手で、勉強を回避し、自尊感情も低い。ところが、p.16に示されているように、高校での勉強については、普通科進路多様校の生徒に比べて専門高校の生徒のほうが積極的である。

その要因として調査結果から推察できるのは、少人数の指導であることと、教育内容の特徴（職業が意識されていることや実習が多く取り入れられていることなど）である。

第1に、専門高校の生徒は「生徒数が25人以下の授業」が多いと回答している（p.14）ように、少人数指導が多い。東京都教育委員会の2008年のデータによると、全日制普通科高校の学級数は2,368学級、生徒数は91,492人で、1学級あたりの生徒数は38.6人である。これに対して全日制的職業学科の学級数は622学級、生徒数は19,854人で、1学級あたりの生徒数は31.9人と少ない。専門高校の生徒は、

授業や進学指導、就職指導の満足度が高い（p.13）が、こうした結果は少人数ゆえの指導の手厚さに起因していると考えられる。

第2に、専門高校の生徒は普通科進路多様校の生徒に比べて、「作業を通して何かを作りあげる授業」「生徒自身が目標を設定してそれに取り組む授業」「一定の期間（1ヶ月以上）をかけて課題を達成する授業」「グループで協力して課題を達成する授業」が多いと回答している（p.14）。また、専門高校の生徒は「学校での勉強は将来つきたい仕事に関係している」という意識が強く、「新しいことを知りたいから」「生活するなかで役に立つから」などの学習動機をもっていることが示されている（p.16）。これらは各学科が想定する職業に直結した学習や、実験・実習・体験による学習が多いためだと考えられる。依田（2009）は、学習に対するモチベーションを失っている職業学科の生徒の意欲を喚起するうえで、実習がきわめて有効であることを指摘しているが、今回の調査結果はそれを裏づけている。専門高校の教育には、学習における序列のなかでクールダウンした生徒の意欲を高める機能が内在しているのかもしれない。

本調査は、計量分析においては注目されることが少なかった専門高校に焦点があたっていることが特徴である。さらに、比較対象に普通科進路多様校を設定することで、専門高校の教育の優れた点や課題がより鮮明に表れている。この報告書では、学習や進路選択にとどまらず、生活の様子や意識などの様々な点からそれらを検証した。本稿ではその一端を紹介するとどめ、詳細な分析は以降の章に譲ることにする。就職や上級学校への接続をどうするかは、専門高校と進路多様校がいずれも抱える問題である。本報告書が、その解決策を考えるための糸口になることを願っている。

〈注〉

- 1 職業高校の変遷に関する記述にあたっては、堀内（2006）を参考にした。
- 2 1985年に行われた「教育問題（学歴）に関する世論調査」（内閣府、20歳以上の成人対象）では9割が「日本社会は学歴や出身校が重視されている」と回答している。

〈引用文献〉

- 樋田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・苅谷剛彦、2000、『高校生文化と進路形成の変容』学事出版。
- 本田由紀、2005、『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会。
- 本田由紀、2009、「専門高校生の職業への移行」小杉礼子編『若者の働きかた』ミネルヴェ書房。
- 堀内達夫、2006、「現代日本の専門高校」堀内達夫・佐々木英一・伊藤一雄編『新版：専門高校の国際比較——日欧米の職業教育』法律文化社。
- 中村高康、2008、「大学入学者選抜の変容——推薦入学・AO入試の拡大を中心として」『IDE現代の高等教育』No.506、IDE大学協会。
- 名取一好、2009、「専門高校の力」『月刊高校教育』2009年9月号、学事出版。
- 日本労働研究機構、2000、『進路決定をめぐる高校生の意識と行動——高卒「フリーター」増加の実態と背景』調査研究報告書No.138。
- 荻元良二、2009、「専門高校の現状と展望」『月刊高校教育』2009年9月号、学事出版。
- トーマス・ローレン、1988（原書は1983）、『日本の高校——成功と代償』サイマル出版会。
- 依田有弘、2009、「職業指導と職業教育」斉藤武雄・佐々木英一・田中喜美・依田有弘編著『ノンキャリア教育としての職業指導』学文社。